地域産業委員会　行政視察報告書

1　日程

令和８年８月５日（水）～ ７日（金）

2　視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	宮城県仙台市	仙台スタートアップスタジオでのスタートアップ支援の取組について
2	山形県米沢市	ものづくりのまち米沢の工業振興施策について
3	福島県白河市	歴史・文化資源の保存・活用による地域振興の取組について

3　視察委員

○ 委員長　　しおの目まさき　　自由民主党大田区議団・無所属の会
○ 副委員長　田　村　英　樹　　大田区議会公明党
○ 委員　　中　坪　悦　子　　自由民主党大田区議団・無所属の会
　　あまの　雄　太　　大田区議会公明党
　　佐　藤　　伸　　日本共産党大田区議団
　　本多　たかまさ　　日本維新の会大田区議団
　　寺田　かずとも　　ＯＴＡいのちの党
　　北　村　やよい　　おおた未来創志会

４　視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載。

（１）仙台市

◆視察項目

仙台スタートアップスタジオでのスタートアップ支援の取組について

（自由民主党大田区議団・無所属の会）

宮城県仙台市のスタートアップスタジオ「ＹＵＩＮＯＳ（ユイノス）」を訪れ、同市のグローバルスタートアップ施策について視察した。仙台市は、東日本大震災後、2013年に掲げた「日本一起業しやすいまち」宣言を皮切りにエコシステム拠点都市に選定された。東北大学と連携した豊富な研究データを活かしたディープテック・スタートアップや宇宙関連事業などのインパクト・スタートアップの創出に注力している。ディープテック・スタートアップの伴走支援や海外展開支援としての海外のスタートアップイベントへの出展やアクセラレーターによる個別指導は、当初からマーケットを海外に向けることで注目度や資金調達面でアドバンテージを持つ可能性を高めている。一方で、グローバルな成功事例の不足、経営層などのビジネス人材不足、研究施設不足による企業流出、地元企業との連携不足などが課題となっている。これらの課題に対し、「ハイブリッドＣＸＯモデル」の導入や、宇宙テック企業と地場製造業を繋ぐ協業モデルの構築、ウェットラボ先導的モデル整備事業の加速、重点産業スタートアップ誘致・実証支援環境の提供など、官民一体のエコシステム構築が進められている。

高度な「ものづくり技術」を集積する本区において、先進スタートアップと区内中小企業との連携促進手法は大いに参考にすべきと考える。本区の羽田旭小跡地開発事業は、国内外の試作開発受注の受け皿となる拠点であり今秋開設予定である。仙台市の「当初から海外を視野に入れた戦略」は非常に参考になった。また、区内小中学校で行われている「おおたの未来づくり」授業の中でも将来を見据えた人材育成につなげるような理系人材教育、ものづくり教育をアップデートしていく必要がある。区内産業の持続的発展と高付加価値な雇用創出に向け、今後の区政提言に積極的に活かしていきたい。

（大田区議会公明党）



仙台市が取り組む起業家・スタートアップ支援について、「仙台スタートアップスタジオ」での視察を行いました。

仙台市では、東日本大震災後、多くの起業家が集まったことを契機に、地域課題（復興・人口減少など）への対応や持続可能な自治体を目指し、起業支援に着目し始めました。2013年度に「日本一起業しやすいまち」を掲げ、支援を本格化しました。2023年度には「スタートアップを経済成長のエンジンに」との方針を示し、予算・人員体制を拡充し、スタートアップ支援課を新設しています。東北大学が立地する強みも生かし、産学官金が連携したシステムの

構築・発展を進めています。

「仙台スタートアップスタジオ」は、ＮＴＴグループとの連携により 2024 年に開設されたワンストップ支援拠点です。市が雇用している専門人材による相談対応をはじめ、経営者やベンチャー投資家等による助言、イベント、伴走支援など、企業の成長段階に応じた支援を展開しています。資金調達についても産学官金の連携により、５年間で累計 312 億円を支援。グローバル展開の支援にも力を入れ、宇宙分野をはじめ社会課題の解決につながるスタートアップや様々な分野で社会にインパクトを与えるイノベーション企業が生まれています。

スタジオにはコワーキングスペースやシェアオフィス、会議室のほか、遠隔で分析室とつながる設備も整備され、ディープテック分野にも対応している点が印象的でした。

大田区には、ものづくり企業の集積や羽田空港、大学・研究機関など、スタートアップと既存産業を結び付ける資源があります。仙台市のように、相談・資金・人材・事業者間の連携を一体的に支える仕組みを構築し、既存企業との協業や新たな産業の創出につなげていく視点は、大田区の産業政策を考える上でも大いに参考になると感じました。

（日本共産党大田区議団）



仙台市は 2024 年３月に「仙台・東北から世界を変えるスタートアップの創出を目指し、スタートアップの事業立ち上げや事業成長に向けた様々な支援をワンストップで提供するとともに、市内に集積する多様な支援者及び首都圏の東北にゆかりのある支援者等との連携強化を図るスタートアップのための支援拠点」として、アーバンネット仙台中央ビルにＮＴＴグループと連携した施設「仙台スタートアップスタジオ」を開設しました。

ここでの主な支援内容は①スタートアップ向け相談窓口の開設、相談対応、②セミナーや交流会等のイベント開催、③個別集中支援の実施、④首都圏等の支援者や地域の経営者等による個別アドバイス、⑤各種支援施策（特にスタートアップ・エコシステム推進協議会参画団体の「見える化」と情報発信、スタートアップとのマッチングなど）です。

特に印象に残ったことは郡市長自らが、シリコンバレーを訪問し、現地のスタートアップや投資家、大学で学ぶ学生や研究者、現地プログラムに参加している仙台・東北のスタートアップなどと意見交換を行いこの施策を進めたこと。また、スタートアップ支援施設の賃料をＮＴＴグループが負担することによって市の負担がゼロだということです。仙台市としての施策を進める姿勢など勉強になりました。

（日本維新の会大田区議団）

仙台市においては、東日本大震災以降高まった起業の機運を後押しし、多様な起業家を産み育てるエコシステムを構築すべく、仙台、東北全域を対象としたスタートアップを支援している。その取組は、2013 年度に、「日本一起業しやすいまち」を宣言し、仙台市起業支援センターを設立、スモールビジネスをメインに支援をスタートさせた。

その後、2020 年度の第１期エコシステム拠点都市選定を経て、2023 年に市長自らがスタートアップの先進地であるシリコンバレーを訪問し、現地で学ぶ学生や研究者などと意見交換も実施。施政方針において、「スタートアップを経済成長のエンジンに」と予算と人員の倍増を表明、仙台グローバルスタートアップキャンパスをスタートするなど、更なる支援環境の充実を進めていく。

そして、2024 年３月に、ＮＴＴグループとの連携のもとＹＵＩＮＯＳ内に、「仙台スタートアップスタジオ」を開設、地域内外の人材、施設間の連携を強化し、仙台、東北の支援体制の充実を図っていく。仙台経済同友会との連携によるアドバイザリーボードメンバーや、スタートアップ経営者、ベンチャーキャピタルなどのメンターズボックスメンバーから、新規事業の練り上げや資金調達などビジネス立ち上げに向けたアドバイスを行うなど手厚い伴走支援を行っている。

そして 2025 年には、「グローバルスタートアップ都市・仙台」として起業から海外での活躍までシームレスな支援体制を構築するとし、仙台初のグローバルスタートアップイベント、Ｄａｔｅｒｉｓｅを開催し世界とシームレスにつながるスタートアップ・エコシステムの実現を目指す。

本区においても、様々なスタートアップ支援を行っているが、このような多角的でグローバルな視野でのスタートアップ支援体制の構築は、世界的レベルの技術をもつ、多くのものづくり企業が集まる大田区においても、大いに参考にし実践すべき取組である。

（ＯＴＡいのちの党）

スタートアップ支援に力を入れている仙台市を行政視察して参りました。事業をスタートアップする時は、人的・金銭的負担もあり、行政からの支援があれば心強いものです。私も一般社団法人を経営しておりますが、12 年前に事業を立ち上げた際には、大田区からの助言や空家支援事業を大いに活用させて頂きました。

仙台市は、2025 年２月に施政方針としてグローバルスタートアップ都市を打ち出し、さまざまな施策を行ってきました。仙台スタートアップスタジオ内に、エコシステムのグローバル化を図るための支援環境を構築し、海外展開支援プログラム［ＳＴＥＰ］やグローバル展開セミナー［ＳＥＮＤＡＩ Ｇｌｏｂａｌ Ｌｏｕｎｇｅ］、スタートアップに関心のある外国人コミュニティの形成に力を入れています。外国人の方々は起業意欲が高く、仙台経済の発展に寄与する可能性に投資をしています。そういった仙台市の意欲的な活動に米国のハーバード大学も注目し、2012 年以降、現地で学ぶ授業［Ｊａｐａｎ ＩＸＰ］を開催し、そのなかで、東北で社会課題解決のために事業を行う起業家に対して学生たちがチームで解決策等を提案するという取り組みも行っています。

重点産業としてヘルスケア・ライフサイエンス（遺伝子・データ解析など）や環境・マテリアル（脱炭素など）やアグリテック（生産管理・センサーなど）に力を入れています。

ディープテックスタートアップの１例として宇宙産業の会社が印象に残りました。株式会社ＥｌｅｖａｔｉｏｎＳｐａｃｅは宇宙の微小重力環境で研究開発・製造された物質を地球に運ぶ小型宇宙機の開発に取り組んでいます。大田区も宇宙産業に力を入れ始めており、この分野は今後の成長産業としての可能性を秘めています。

行政に求められる役割も時代の変化とともに変わってきております。大田区も成長産業も含めてスタートアップ支援にさらに力を入れて頂きたいと思います。

（おおた未来創志会）



仙台市経済局スタートアップ支援課長からお話を伺った。地方にありがちな「人口減少」「少子化」「人材の流出」など課題を抱えていた。そこに 2011 年の東日本大震災。さらに人材が流出し、流入を阻む要因となった。仙台市はそこで、2013 年に「日本一起業しやすいまち」宣言を当時の市長が行う。まだまだ復興なかばの震災から２年で、前向きな宣言を行えることは、「人口減少」や「人材流出」を阻止するための、アグレッシブな戦略であり、復興最中の市民からは、「そんなことに税金を使っている場合じゃないだろう」という反対も少なからずあったのではと推察できる。仙台市は、当初から「東北６県と共に共生・繁栄」を視野に入れているところも特徴である。当時の仙台市長自らシリコンバレーに足を運び、大学との連携の仕方や起業家がどのようなことを求めているかをよく研究されている。実際の支援としては、学生や若者といった未来を担う人たちに最初から焦点を当てており、東北出身の経営者とのパイプもきちんと繋げている。地方出身に見られる「郷土愛」を良い意味で利用している。

また、驚いたのはこのスタジオの立地である。スタジオが入る「アーバンネット仙台中央ビル」は元々電電公社の交換手たちが勤める場所であったが、ＮＴＴが建て替えをする際に、経済戦略特区として開発を許可するとともに、このスタジオを入居させることを条件にしている点である。最近の公共施設の在り方としては、「建物自体は民間が建設し、許認可を行政に有利な条件付きで行政が出す」というのが、成果が上がりやすいように思われる。全国的に見ても、直接の建設や、第三セクターの設置は、時代錯誤になりつつあるように感じる。大田区でも様々な公共工事を進める際には、時代に合った方法をしっかりと検討することで、税金を適正に使用することに繋がると考える。



（２）米沢市

◆視察項目

ものづくりのまち米沢の工業振興施策について

（自由民主党大田区議団・無所属の会）



山形県米沢市におけるものづくり工業振興施策について視察した。町工場を中心とする大田区と同様に、歴史あるものづくりの街として発展してきた米沢市の先進的な工業振興施策を調査し、大森工場協会が培ってきた連携を踏まえ、両自治体間の更なる連携の可能性を探るとともに、大田区の産業振興に資することを目的としている。

米沢市は、上杉鷹山公の殖産興業や山形大学工学部（旧高等工業学校）を源流とし、繊維から電子・機械産業へと発展してきた。現在、製造品出荷額は県内トップを誇る一方、事業所・従業員数の減少や１人当たり粗付加価値額の向上が課題となっている。

八幡原中核工業団地等の完売に伴い、米沢北ＩＣ付近に研究開発型など高付加価値業種を誘致する約 19ｈａの新産業団地造成を計画している。この地域は、豪雪地帯であるが、電力は４系統が整備されており、降雪による停電のリスクはない。交通インフラに関しても従業員の出社が一時的に遅延するなどはあるが、大きな問題とはなっていないことを確認した。

2024 年４月に山形大学・産総研と連携した融合材料サステナブルプロセス「ブリッジイノベーションラボラトリー」を設立し、市内企業の共同研究を支援している。また、商工課への産学連携支援員の配置や「米沢地域産業振興センター（仮称）」新設など、伴走型の支援体制が整えられている。

米沢市が推進する「第４期工業振興計画」における地域の稼ぐ力向上や、大学・研究機関を核としたイノベーション創出の取り組みは、旧羽田旭小跡地等で大田区が進めるものづくりエコシステムの構築において極めて示唆に富む。

一方で、誘致企業と地元企業の受発注連携や学生の定着には共通の課題も見られる。今後は、大田区の高度な試作・加工技術と米沢市の研究開発機能や産業基盤を有機的に結びつける広域連携を推進し、相互の産業力強化に繋げていくことが肝要である。

（大田区議会公明党）

上杉謙信・上杉鷹山ゆかりの、文化と伝統が息づいた米沢は、その時代から藩の収益拡大を図るため、織物の素材となる青苧や染料となる紅花などの栽培から始まり、明治以降の産業振興の中で自動織機などの導入により絹織産業が盛んになった。その後、国内で初めて人造絹糸（レーヨン）の技術開発による工業化を推進していった。

こうした中で成長を遂げていった地場の工業関連企業への支援を進める一方で、県外からの企業誘致を積極的に推進していく基盤として、米沢市新産業団地の整備を進めている。

その背景には、年々減少し続けている生産年齢人口の大幅減が大きな課題として挙

げられ、山形新幹線や東北中央自動車道などの交通アクセス強化による企業誘致・従業員の定住化などを図るとともに、デジタル技術を活用した業務の効率化やものづくり関連企業におけるＡＩ導入の取組みなど対策を講じている。

米沢市における工業振興では、基本目標を『地域の稼ぐ力の向上による好循環なものづくり産業の実現』とした第４期米沢市工業振興計画（令和８年～令和 12 年度）を掲げ、次世代の人材育成や企業誘致、販路拡大など多岐に渡る戦略をスタートしている。この中でキーワードと感じたのは「産学官金」で、米沢商工会議所との連携による人材育成・事業所活性化支援のほか、新産業・創業支援などの取組みを加速させる一方、山形大学と産業技術総合研究所との連携によるブリッジ・イノベーション・ラボラトリの構築など、新たなスキームの構築に期待が寄せられている。また、こうした事業促進に伴い、国の補助メニューや市の予算などが有効に活用されている事も注目したいと考える。

現在も、大田区内企業との連携も図られていることから、今後も米沢市との工業連携なども視野に協働を促進していきたいと考える。

（日本共産党大田区議団）

米沢市のものづくり産業は、古くは江戸時代の米沢藩の時代には織物の素材となる青苧や染料となる紅花などの栽培が奨励され、その後、織物が奨励され全国有数の織物産地となりました。明治以降は自動織機の導入により織物産業は更に発展し、第二次世界大戦期には企業疎開の受入で、電子・機械の製造業により近代工業が発展しました。戦後は多様な産業が集積する工業都市に発展し、現在の米沢市の工業の基盤を成しています。

米沢市は東北の都市の中でも有数の製造品出荷高を誇るものづくりの町となっていますが、工業団地など新産業団地の整備の取組に力を入れてきました。しかし、大田区同様に製造業での事業者数・従業者数が減少しており、その対策が大きな課題になっています。人材育成・確保への対応では、高校生対象の企業説明会や短大生・大学生対象の企業訪問バスツアー、高校１年生対象の職業体験「ＷＡＫＵ ＷＡＫＵ ＷＯＲＫ」など、市独自の多彩な取り組みを進めています。

事業の承継の支援や人手の確保の支援策や賃上げ支援など、大田区の支援制度と米沢市の取組の比較と今後の事業者数・従業員数などの推移などに注視していきます。

（日本維新の会大田区議団）



米沢市における工業振興の取り組みは、裾野の広い産業基盤、山形大学における先端技術、県内トップクラスの製造品出荷額等、の特色を背景に、現在の社会経済の潮流である、人口減少、少子高齢化の進行、ＡＩ、デジタル技術の普及、震源の上昇、賃金の上昇、円安による物価高騰、不安定な国際情勢などを踏まえ、第４期米沢市工業振興計画、に基づき行われている。

施策の方向性として、次世代を担う産業人材の育成、産学連携による企業の持続可能性と成長性の向上、高付加価値なものづくりによる地域産業の収益性の向上、新たな産

業団地の整備と成長分野の企業の立地促進、の４つの方向性を定め取り組んでいる。
　そして、基本戦略として３つを定め、
１つ目に、新時代を見据えた産業人材の確保と育成の強化、としてものづくり人材の育成及び定着への取り組み、
２つ目に、企業の経営基盤強化による地域競争力の向上、として先端技術の活用促進、などを進め、
３つ目として、ものづくりを牽引する新たな産業基盤の構築、としての新たな産業団地の整備促進、また波及効果が高く成長が見込まれる産業の立地促進、
これらを具体的施策として進めている。
　また、産学官金、の連携を図り、人材、技術、企業などの稼ぐ力の強化とその相乗効果により、産業の高付加価値化と市民所得の向上を実現させ、市民が安定して働き続けることができる、ものづくりのまち米沢、を創造していくとし、米沢商工会議所との連携や、山形大学、産業技術総合研究所、との連携なども進めている。
　本区においても、このような産学官金による連携をより一層推進し、持続可能なものづくり産業の創造に取り組むべきである。

（ＯＴＡいのちの党）



　大田区といえば、下町ボブスレーです。私も下町ボブスレーに英語通訳として関わらせて頂いておりますが、職人さんのものづくりの技術力と志の高さに敬服しております。今回はものづくりのまち、米沢市へ視察して参りました。米沢市は山形県の米沢盆地に位置しており、冬は豪雪地帯で、東京から新幹線で約２時間でアクセスできます。ものづくり産業は、上杉鷹山の殖産振興の頃から始まり、第二次世界大戦中には、疎開企業による工業都市となりました。米沢市は、米沢八幡原中核工業団地（67 事業所、従業員数は約 5,000 人、団地利用率 100%）や米沢オフィスアルカディア（25 事業所、従業員数は約 1,600 人）があります。
　また米沢市は大田区とも繋がりが深く、例えば、区内の三陽機械製作所（下町ボブスレーの第四代委員長の黒坂浩太郎社長）も米沢オフィスアルカディアに拠点を持っています。
　今後の課題として製造業の付加価値額の引き上げが必要とのことで、このことは大田区のものづくりにもいえることでもあります。今後も大田区のものづくりと米沢市のものづくりが強く結びついていくことを行政として引き続き後押しして頂きたいと思います。

（おおた未来創志会）

　米沢市産業部商工課の担当者からお話を伺った。米沢市は大田区の人口の 1/10。東京から山形新幹線で約２時間の山形県最南端の市である。元々上杉藩の時代から、藩の収益拡大のために織物の素材を栽培するなど、工業が盛んな地域であったようだ。この織物産業が後の「株式会社帝人」を創業する秦逸三氏を輩出するきっかけにもなっている。第二次世界大戦時には、企業疎開の先にもなっており、国内有数の工業都市に発展

した。市内にはいくつか大きな工業団地を有しており、地方都市によく見られる「企業誘致」を米沢市ももちろん実施している。工業団地は「〇年入居費を割引」や「従業員の住民税を減税」など財政的な誘致合戦になりがちだが、米沢市に突出した仕組みとしては、産学連携コーディネーターを設置しており、大学と企業のマッチングも積極的に行っている点である。前日の仙台市でも同様の事を言っていたが、「大学卒業後、東京に出たあとでは遅い。大学在学中につなぎとめておかなければ」と。

終了後に、隣の部屋が米沢市議会の議場だったため、見せていただいたが、非常にフラットな造りで、職員にいくつか伺ったところ「議長席が低すぎて、議長からすべての議員の挙手が見づらい」「傍聴席にＵＤトークを設置していない（検討中）」との課題を挙げてくれたが、議員の提示する資料が場内のモニターに掲出される点は、良いなと感じた。特に、席札は、よくみると米沢織でできており、しっかり市内の伝統工芸を使い倒しＰＲする姿勢が見えて敬服した。大田区だったら、やっぱり金属加工だろうかなどかってな妄想が膨らんだ。



（３）白河市

◆視察項目

歴史・文化資源の保存・活用による地域振興の取組について

（自由民主党大田区議団・無所属の会）



歴史的風致維持向上計画の推進と歴史的文化遺産の活用の先行事例を学ぶため、福島県白河市を視察した。同市の知見を学び、本区の地域資源（池上本門寺、水止舞、馬込文士村、銭湯等）の活用と産業・観光振興施策に反映させることを視察の目的としている。

震災で崩落した小峰城石垣の原位置復元や市民参加型（寄付およびふるさと納税）による三重櫓整備を実施。被災蔵の改修補助に加え、民間事業者と連携した分散型ホテル構想や、地域の方が集まる場所としてコミュニティスペースとしても機能するカフェなど、点在する歴史的建造物を面的な滞在型観光拠点やにぎわいの創出へ昇華させている。また、歴史的駅舎の保全と駅前整備、旧商業施設等を活用した市民交流センターや複合施設の整備により、コ

ンパクトシティと学習・子育て・交流機能を創出。

専門家の解説による市内周遊の「ぐるり白河文化遺産ツアー」、白河歴史教科書「れきしら」作成事業および「しらかわ検定」による白河市の魅力の再認識、子ども向けには「白河かるた」で地域固有の歴史・伝統・文化などへの理解を深め「白河かるた大会」を開催し楽しい遊びを通じて子どもたちへの郷土愛の醸成を図っている。また、南湖公園の規制緩和による若手起業支援など、シビックプライド醸成と賑わいを両立している。

白河市では文化財部局を建設部へ統合し、景観保全と柔軟な規制緩和・民間活力導入を一体的に推進しており、本区の計画実行体制においても有効なモデルとなる。

点在する寺社、町工場、銭湯等を線・面で繋ぐ回遊・滞在型コンテンツの創出や、国の補助制度の積極活用が求められる。

「白河かるた」制作の経緯は、群馬県の「上毛かるた」を参考にしたとのこと。本区においても「大田区学検定」が昨年より開始した。かるたや検定等を通じた子どもや現役世代への郷土教育と、寄付等を活用した区民協働の仕組みを本区の施策に展開していきたいと考える。

（大田区議会公明党）



白河市が取り組む「歴史・伝統・文化を活かした地域振興」を視察しました。同市は福島県内で初めて「歴史的風致維持向上計画（歴まち計画）」の認定を受けています。大田区も本年、東京 23 区で初めて同計画の認定を受けたことから、先行事例として学びました。

約 200 年前に形成された街なみが残る一方、人口減少に伴う伝統行事・技術の担い手不足や、歴史的な商家・蔵等の維持管理が課題となっています。そこで、市街地活性化、景観形成、文化財の保存・活用を歴まち計画と連動させ、人づくりとまちづくりを一体的に進めています。

特徴的なのが、歴史的建造物を「保存するだけでなく活用する」取組みです。出店等への補助により蔵を活用した店舗が生まれているほか、大正 10 年建築の白河駅舎にはカフェや産直販売所、観光案内所が設けられています。歴史あるステンドグラスがそのまま残されていることに趣を感じました。さらに、民間と連携し、歴史的建造物をホテル等へ再生する計画も進められています。

また、駅前の市立図書館は産業支援等の機能を備えた複合施設として整備され、市民文化会館はコンサート等による交流人口の創出にも寄与しています。古民家を活用し、大学生ボランティアが高校生の悩みや将来について語り合うサードプレイスを運営する取組みも印象的でした。

このほか、移住者の住まいの確保や南湖公園の店舗改修、子ども向けの郷土教材・カルタの作成など、歴史・文化を次世代につなぐ取組みも進めています。

歴まち計画の認定を一つの契機として、地域振興やにぎわい創出、次世代への継承につなげるための取組みの重要性を感じました。子どもたちや若い世代をも巻き込みながら、大田区ならではの歴史・文化をまちの魅力として活かす仕組みづくりに、今回の事例を参考にしていきたいと考えます。

（日本共産党大田区議団）

白河市は、奥州の三大関所の一つとして古くから交通の要所として発展してきた街です。現在も東北地方の玄関口として、東北自動車道や東北新幹線なども通る交通の要所です。

また、白河市は、白河関跡をはじめ、白河藩主松平定信が築造した日本最古の公園・南湖公園、南北朝期に結城親朝が築いたのがはじまりとされる小峰城、源義経が名づけたといわれる権太倉山の麓にある巨石・聖ヶ岩をはじめ、豊かな自然や多くの歴史的・文化的遺産がある街です。この歴史的・文化遺産などをまちづくりに生かす取組として、2011 年に歴史的風致維持向上計画を作成し、歴史的風致の維持向上を進め、2021 年には文化財保存活用地域計画を作り、文化財の保存・活用を計画的に進めてきました。

白河市も他の地方都市と同じく中心市街地をはじめ人口減少が続く中で、祭礼等の担い手不足や伝統技術の継承者不足が課題になっています。先に紹介した計画の具体化として、蔵を活用した飲食店など店舗の開店支援など歴史的建造物の保存から活用で課題解決に取り組んでいます。

大田区での商店街支援、特に個店支援策の参考になりました。

（日本維新の会大田区議団）

白河市においては、歴史、伝統、文化を生かしたまちづくりを行っている。

中心市街地活性化のために、平成 21 年３月に県内初の「中心市街地活性化基本計画」を策定する。そして平成 21 年４月には、景観形成のための団体を設立。平成 23 年２月には、歴史的風致の維持向上のために歴史的風致維持向上計画を策定し、令和３年 12 月、文化財の保存、活用を目的に、文化財保存活用地域計画を策定と、いずれも県内初の取り組みを行い、足元にある資源を活用し、まちづくり、と同時に、人づくりを行っている。

課題として、人口減少や少子高齢化により祭礼等の担い手不足、伝統技術の継承者不足、また、歴史的風致を形成してきた商家や蔵などの維持管理も困難となっていた。その課題解決に向けた新たな挑戦として、歴史的建造物を、保存から活用へ、を掲げ、まちなかチャレンジ応援事業、歴史的建造物を活用した活動の育成などを進めてきた。

白河駅舎活用事業では、カフェを中心とした地場産品の展示、販売やミニコンサートの実施等の「えきカフェ」を開業。

旧市民会館においては、老朽化に加え、東日本大震災で深刻な被害を受けたため新たな市民文化会館を整備し、音楽を主とした多機能ホールとして音響整備にも力を入れるなど、文化芸術施設として整備し、様々なコンサートの誘致にも成功している。

また、人口減少を見据え、良質な住宅を供給するなど、賃貸住宅の整備にも力を入れているところは注目に値する。また、白河歴史の手引きである「れきしら」を作成し、その内容をもとに、「しらかわ検定」を実施している。加えて、白河かるたを作成し、楽しい遊びを通じて、子供たちの郷土醸成を図っている。

このようなハード面のみならず、ソフト面にも力を入れ、地域の歴史、伝統、文化などへの理解を深め、郷土醸成を図るなど、本区においても大いに参考にすべき事例である。

（ＯＴＡいのちの党）

白河市へ行政視察に行かせて頂きました。白河市は、白河の関で有名な交通の要所であり、東京から新幹線で 80 分の場所に位置しております。

白河市は 2011 年に県内初の歴史的風致維持向上計画として認定されており、いわば大田区（2026 年に認定　東京都内では初）の先輩にあたるわけです。他にも中心市街地活性化基本計画（2009 年～）と景観行政団体（2009 年～）文化財保存活用地域計画（2021 年～）とまちづくりを重視しています。というのも、400 年前とほとんど町並みが変わらないのです。また、新幹線（新白河駅）が白河市に来なかったことが幸いし、町並みを保存できたということもいえます。東日本大震災による歴史的建造物の被害も８年の歳月を掛けて元の形へ修復するという徹底ぶりです。さらに、駅前の交番は小峰城の景観を守るために標識とともに移転しました。

そんな歴史的建造物や景観の保全に積極的な白河市ですが、課題として人口減少や少子高齢化の影響で商家や蔵などの維持管理も困難になってきております。課題解決策として「保存から活用へ」をテーマにし、行政が事業展開しております。例えば、歴史的建造物をホテルやレストラン・カフェなどへ改修し付加価値を高め交流人口を増やすように努力しています。

大田区は前述した歴史的風致維持向上計画として、池上・洗足池区域と大森区域が認定されています。大田区も白河市のように歴史的建造物を通して、区民の地域での愛着の育みを推進し、また区外・海外からの大田区への観光産業の推進にも繋げて頂きたいと思います。

（おおた未来創志会）

白河市建設部文化財課長にお話を伺った。白河市は４地域が平成の大合併で誕生した市である。約 400 年前から街並みが変わらない城下町である。2011 年の東日本大震災で、城壁が崩れてしまったが、不幸中の幸いだったのが、震災の前月に国の重要文化財指定を受けていたことである。国の補助金を活用して城壁を修復するとともに、一般市民にも「一口城主」のようなクラファン制度を設置し、寄付を募った。地震の前月（平成 23 年２月）から、「歴史的風致維持向上計画」に認定されていたこともあり、この「変わらぬ街並み」をさらに守りながら整備することになったそうだ。様々な整備事業をご紹介いただいたが、どれも上手く国や県の補助を活用している。地方都市は、自主財源が非常に乏しいため、国や県からの補助を活用することは必須であるので、職員にも事業を設計する際には当然の思考回路になっていると思われる。また、白河市は住民の定着にも力を入れているように感じたのが、住宅政策である。仕事を近くでしてもらうためには、住宅政策はセットである。

城下町に来訪するインバウンドだけに財源を求めるのではなく、定住者からの税収もバランスよく得るためであろうと感じた。課長は、民間企業ご出身らしい、まちあるきを想定したご説明でとてもイメージが沸きやすかった。

視察終了後、個人的に白河市内のＪＡにお邪魔したのだが、皆口をそろえて「この古臭い街並みが白河の良いところ」と話してくれ、「ゆっくり住むならここはおススメ」とも話してくれた。東京から新幹線で１時間半かからず、東京と比較し土地が安いのは、広めの一軒家を希望する人には、ちょうどよい地域であると感じた。

